



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 八木 克己

TEL 03-3639-9051

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,142	8.9	423	5.2	442	7.3	286	46.8
28年3月期	6,742	16.4	403	16.6	412	15.3	194	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.48		10.4	8.1	6.9
28年3月期	41.87		7.6	7.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,636	2,854	50.6	613.01
28年3月期	5,341	2,634	49.3	565.77

(参考) 自己資本 29年3月期 2,854百万円 28年3月期 2,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	374	18	78	2,090
28年3月期	285	449	55	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		17.00	17.00	79	40.6	3.1
29年3月期		0.00		15.00	15.00	69	24.4	2.5
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		18.3	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.3	200	15.6	210	18.2	135	19.8	28.99
通期	6,400	4.2	450	6.2	465	5.2	305	6.5	65.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	4,810,000 株	28年3月期	4,810,000 株
29年3月期	153,938 株	28年3月期	153,863 株
29年3月期	4,656,136 株	28年3月期	4,656,137 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、政府経済諸施策や金融緩和策を背景に多くの企業では収益の改善が図られ、また各種経済指標に見られるように緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の政治経済動向や中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化、英国のEU離脱の行方など、世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念を払拭できないまま依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、安定的な成長を維持するために、市場が求める技術者確保に向け厳しい環境が続いております。一方、ビッグデータ、フィンテックやI o Tに代表されるデジタルビジネスへの取り組みが加速しており、次世代を担う技術者を育成することが急務であります。

このような状況の中、当社は新中期経営計画をスタートさせ、市場動向を鑑み受注活動に際しビジネスの選択に注力し、資源の集中を図るとともに生産性向上に努め、また、販売管理費の削減等を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,142百万円(前期比8.9%減)、営業利益423百万円(前期比5.2%増)、経常利益442百万円(前期比7.3%増)、当期純利益286百万円(前期比46.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高6,025百万円(前期比9.2%減)、売上総利益874百万円(前期比5.8%増)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高116百万円(前期比9.6%増)、売上総利益1百万円(前期は売上総損失5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,564百万円(前事業年度末比275百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,072百万円(同18百万円増加)となりました。主な要因は建物、器具及び備品が増加したものの、一方では差入保証金が減少したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は5,636百万円(同294百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は910百万円(同49百万円減少)となりました。主な要因は未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,871百万円(同123百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,782百万円(同74百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,854百万円(同219百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益286百万円による利益剰余金の増加と配当金の支払79百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ314百万円増加し、当事業年度末には2,090百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は374百万円(前年同期は285百万円の増加)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益443百万円、退職給付引当金の増加123百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払229百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は18百万円(前年同期は449百万円の減少)となりました。

収入の主な要因は差入保証金の回収による収入62百万円、保険積立金の解約による収入21百万円、ゴルフ会員権の売却による収入6百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は78百万円(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払78百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、緩やかながら回復基調にあります。世界情勢の動向は不透明な状況が続くと予想されます。また、情報サービス産業においては、技術者不足や同業他社との受注競争も更に激化していることから、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか、2年目を迎えた新中期経営計画を着実に推し進め、更なる飛躍に向け諸施策を実行してまいります。

次期(平成30年3月期)の通期業績につきましては、売上高6,400百万円(前期比4.2%増)、営業利益450百万円(前期比6.2%増)、経常利益465百万円(前期比5.2%増)、当期純利益305百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,703	3,690,075
売掛金	696,489	718,383
仕掛品	55,602	2,607
前払費用	12,931	18,616
繰延税金資産	145,050	133,122
その他	2,449	1,262
流動資産合計	4,288,226	4,564,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,421	96,016
減価償却累計額	△26,992	△31,723
建物(純額)	14,428	64,292
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,955	△7,157
構築物(純額)	4,714	4,512
車両運搬具	6,030	6,030
減価償却累計額	△2,251	△3,456
車両運搬具(純額)	3,779	2,573
器具及び備品	31,984	47,676
減価償却累計額	△27,436	△32,656
器具及び備品(純額)	4,547	15,019
土地	101,043	101,043
建設仮勘定	—	498
有形固定資産合計	128,512	187,939
無形固定資産		
ソフトウェア	453	293
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	3,785	3,625
投資その他の資産		
投資有価証券	152,277	172,323
従業員長期貸付金	10,111	7,896
繰延税金資産	511,746	543,428
差入保証金	184,989	122,740
会員権	32,450	27,350
その他	29,900	6,979
投資その他の資産合計	921,474	880,719
固定資産合計	1,053,772	1,072,284
資産合計	5,341,999	5,636,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,424	232,567
短期借入金	10,000	10,000
未払金	66,572	79,006
未払費用	70,420	69,597
未払法人税等	131,920	97,345
未払消費税等	65,366	51,567
前受金	9,741	3,153
預り金	22,446	23,954
賞与引当金	348,330	343,027
流動負債合計	959,223	910,220
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,687,487	1,810,958
固定負債合計	1,748,460	1,871,931
負債合計	2,707,684	2,782,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	839,610	1,046,717
利益剰余金合計	1,678,610	1,885,717
自己株式	△61,126	△61,168
株主資本合計	2,801,683	3,008,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,011	24,831
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△167,367	△154,547
純資産合計	2,634,315	2,854,201
負債純資産合計	5,341,999	5,636,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,742,212	6,142,746
売上原価	5,920,588	5,267,019
売上総利益	821,624	875,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,510	123,200
給与手当	100,019	106,001
賞与引当金繰入額	15,661	15,242
退職給付費用	5,330	4,651
福利厚生費	31,203	50,823
採用活動費	16,079	7,613
賃借料	32,181	33,872
減価償却費	9,556	9,045
支払手数料	17,852	17,757
その他	69,223	83,710
販売費及び一般管理費合計	418,617	451,916
営業利益	403,006	423,810
営業外収益		
受取利息	1,261	753
受取配当金	3,393	3,792
受取手数料	888	865
受取家賃	1,860	1,860
保険解約返戻金	1,609	—
受取保険金	—	10,875
雑収入	270	392
営業外収益合計	9,283	18,538
営業外費用		
支払利息	59	48
固定資産除却損	13	83
営業外費用合計	73	131
経常利益	412,216	442,217
特別利益		
固定資産売却益	204	—
ゴルフ会員権売却益	—	6,172
特別利益合計	204	6,172
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	11,185	5,100
本社移転費用	26,429	—
特別損失合計	37,614	5,100
税引前当期純利益	374,806	443,289
法人税、住民税及び事業税	206,549	182,434
法人税等調整額	△26,680	△25,407
法人税等合計	179,869	157,027
当期純利益	194,936	286,261

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
I 労務費							
1. 給与手当		2,123,691			2,146,475		
2. 賞与引当金繰入額		332,669			327,785		
3. 退職給付費用		148,686			169,535		
4. 福利厚生費		358,511	2,963,559	50.0	371,779	3,015,576	57.8
II 外注費			2,850,586	48.1		2,093,349	40.2
III 経費							
1. 減価償却費		2,435			3,152		
2. その他		111,794	114,229	1.9	101,945	105,098	2.0
当期総製造費用			5,928,375	100.0		5,214,024	100.0
期首仕掛品たな卸高			47,814			55,602	
合計			5,976,190			5,269,627	
期末仕掛品たな卸高			55,602			2,607	
当期売上原価			5,920,588			5,267,019	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547
当期変動額							
剰余金の配当			—			△55,873	△55,873
当期純利益			—			194,936	194,936
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	139,062	139,062
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	839,610	1,678,610

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,662,620	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359
当期変動額						
剰余金の配当		△55,873			—	△55,873
当期純利益		194,936			—	194,936
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,105	—	△4,105	△4,105
当期変動額合計	—	139,062	△4,105	—	△4,105	134,956
当期末残高	△61,126	2,801,683	12,011	△179,378	△167,367	2,634,315

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	839,610	1,678,610
当期変動額							
剰余金の配当			—			△79,154	△79,154
当期純利益			—			286,261	286,261
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	207,107	207,107
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,046,717	1,885,717

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,801,683	12,011	△179,378	△167,367	2,634,315
当期変動額						
剰余金の配当		△79,154			—	△79,154
当期純利益		286,261			—	286,261
自己株式の取得	△41	△41			—	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,820	—	12,820	12,820
当期変動額合計	△41	207,065	12,820	—	12,820	219,885
当期末残高	△61,168	3,008,749	24,831	△179,378	△154,547	2,854,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,806	443,289
減価償却費	11,991	12,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,740	△5,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,220	123,470
受取利息及び受取配当金	△4,655	△4,545
支払利息	59	48
有形固定資産売却損益(△は益)	△204	—
有形固定資産除却損	13	83
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△6,172
ゴルフ会員権評価損	11,185	5,100
本社移転費用	26,429	—
受取保険金	—	△10,875
売上債権の増減額(△は増加)	△20,904	△21,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,787	52,994
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,949	△4,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,660	△1,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,395	△13,798
未払金の増減額(△は減少)	△15,951	12,191
前受金の増減額(△は減少)	6,714	△6,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,261	12,764
その他	745	1,765
小計	449,658	588,224
利息及び配当金の受取額	4,835	4,690
利息の支払額	△58	△43
法人税等の支払額	△168,956	△229,090
保険金の受取額	—	10,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,478	374,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,873	△77,097
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	△26,453	△1,573
貸付けによる支出	△3,910	△700
貸付金の回収による収入	2,633	2,914
差入保証金の差入による支出	△112,858	—
差入保証金の回収による収入	73	62,248
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6,172
保険積立金の解約による収入	—	21,337
その他投資に関する支出(純額)	△5,243	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,349	18,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△55,716	△78,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,716	△78,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,587	314,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,290	1,775,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,703	2,090,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOエントリーを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	6,635,643	106,568	6,742,212
セグメント利益又はセグメント損失(△)	826,969	△5,345	821,624
セグメント資産	3,889	240	4,130
その他の項目			
減価償却費	2,272	162	2,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,587	0	3,587

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	6,025,969	116,776	6,142,746
セグメント利益	874,526	1,199	875,726
セグメント資産	29,387	148	29,535
その他の項目			
減価償却費	3,060	92	3,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,028	0	23,028

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,130	29,535
全社資産(注)	5,337,869	5,606,817
財務諸表の資産合計	5,341,999	5,636,353

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,435	3,152	9,556	9,045	11,991	12,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,587	23,028	0	48,358	3,587	71,387

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に本社移転に伴う造作設備及び器具備品の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社移転に伴う造作設備及び器具備品の購入額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,646,040	ソフトウェア開発
みずほ情報総研株式会社	852,334	ソフトウェア開発

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,426,510	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	674,898	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	565円77銭	613円01銭
1株当たり当期純利益金額	41円87銭	61円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	194,936	286,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	194,936	286,261
期中平均株式数(株)	4,656,137	4,656,136

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 240,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.15%)
- (3) 株式の取得価額の総額 139,520千円(上限)
- (4) 株式を取得する期間 平成29年5月15日から平成29年9月22日
- (5) 取得の方法 市場買付および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)

3. 具体的取得の方法

- (1) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式140,000株の買付けの委託を、本日(平成29年5月12日)の当社普通株式の終値(最終特別気配を含む)568円で、平成29年5月15日午前8時45分の東京証券取引所において行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

(注2) 取得予定株式数に対する売付注文をもって買付けを行います。

- (2) 自己株式立会外買付取引による自己株式取得日の翌日以降の自己株式100,000株取得は、上記2.取得の内容に記載のとおり、取得期間内に取得株式総数及び総額を上限として、東京証券取引所において自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付けを行います。

4. 取得結果の公表

- (1) 平成29年5月15日の自己株式立会外買付取引については取引時間終了後(午前8時45分)に取得結果を公表します。
- (2) 市場買付け取引分につきましては、速やかに取得結果を公表します。